

注目の人直撃

インタビュー

早大名誉教授 水島朝穂
憲法学者

キナ臭さが一気に増す2026年の幕開けだ。トランプ米政権が南米ベネズエラに侵襲し、マドゥロ大統領を拘束。国際情勢の激変に乗じて、高市政権は23日召集の通常国会で軍拡へのアクセルを踏むに違いない。「スパイ防止法」「国旗損壊罪」など、自民党と日本維新の会が連立合意書に明記した「戦争遂行」法案の早期成立を目指すからだ。この一年を「新たな戦中」にさせないため、軍事と平和に関わる憲法研究の第一人者に抵抗の術を聞いた。

——連立合意書に盛り込まれた新たな法案の必要性をどう見ますか。

定数削減は「国民代表」を選ぶ選挙法の改正です。かつての自民党ならば、こんな簡単に数字まで出てくることはあり得なかった。スパイ防止法が求める安全保障に直結する秘密保持は、特定秘密保護法も制定されており、国旗の損壊も器物損壊罪など既存の法律で対処可能です。制定の必要性や合理性の根拠となる「立法事実」は全くと言っていいほど存在しません。

——議員定数削減も高市首相は「1割」の根拠を明確にしています。

激変の2026国際情勢

変化に気づかず追従(ロイター)

高市政権
「立法事実の捏造」と
「安心保障」で加速

「新たな戦中」に抵抗する

▷みずしま・あさほ 1953年、東京・府中市生まれ。早大大学院修了。広島大助教授などを経て96年から早大法学部教授に。博士(法学)。2024年に定年退職。専門は憲法・法政策論。



——改めて「立法事実」の重要性とは？

新たな法律を制定するときには、その必要性や合理性を支える社会のニーズや客観的根拠が不可欠です。その点、選択的夫婦別姓制度は明確な立法事実を有しています。1996年の法制審議会の導入答申や国連から過去4回も導入勧告を受けてきた。ところが、高市首相は夫婦同姓に固執し、旧姓の通称使用を広げる法案でお茶を濁す。夫婦同姓を義務づけている国は日本だけで、海外では「通称」が理解されにくい。口座開設を断られるといった不都合は解消できません。

——スパイ防止法は野党の一部も求めています。

1985年に国会提出後、廃案となった経緯を忘れてはいけません。人権を脅かす戦前の治安維持法のような内容が反発を招きました。旧統一教会系の政治団体「国際勝共連合」が制定を牽引してきた側面もあります。

——今の立法プロセスには本来のあり方から

不安をあおるのに便利な「環境の変化」

逸脱した粗雑さを感じます。まともな根拠もなく法案の制定を急ぐのは「立法事実の捏造」です。その際、便利に使われがちなのが「安全保障環境の変化」なる言葉です。

——ご多分に漏れず連立合意書にも出てきます。

「環境」という表現に違和感を覚えます。気候変動や自然の脅威のような不可抗力の印象を伴うからです。安全保障は決して自然現象ではなく、人為的なものです。人の力で変わるのに、「環境」と言い切ることで変化させた責任から逃れ、「備えが必要だ」との短絡的な結論に導きやすい。

——軍拡の言い訳にはもってこいです。

加えて、この国の安全保障の実態は「安心保障」にすぎません。「安全」の対義語は「危険」「リスク」で客観的な事実で裏付けられますが、「安心」の反対は「不安」という主観的な感情です。「安全保障環境の変化」という便利な言葉で国民の不安をあおり、「安

心の備え」として防衛費を一気に増やす。この手法は、政治学者のフランツ・ノイマンがナチスの支配と大衆操作について分析した「不安の制度化」と重なります。

——自民党総裁選で高市首相が「外国人観光客が蹴りあげている」と言った、根拠不明の「鹿発言」から全てが始まっている気がしませんか。

トランプの本心を理解しない「思考の惰性」

その折、首相に安保政策を意見具申する官邸幹部から「日本は核を保有すべき」とのオフレコ発言が飛び出しました。

——どんな内容ですか。

アメリカ・ファーストと非介入主義の徹底です。もはや米国は民主的価値観の輸出や軍事介入をやめ、中南米を含む「西半球」の自国の利益の最大化に専念する。ベネズエラ侵襲もその一環です。世界最大の埋蔵量を誇る同国の石油利権を狙っていることを隠そうともしない。さらに、中国・ロシアとの大間で「力による平和」を調整していく姿勢を鮮明にし、第2次大戦後から追求してきた「パックス・アメリカナ」を完全に放棄したのです。

——今後の世界のパワバランスはどう変化していくのでしょうか。

注目すべきは、最近使われ出した米・中・ロ・印、かろうじて最後に日本を加えるように思えます。

——この国の政治の暴走に、私たちはどう向き合っていくべきでしょうか。

トランプ氏の来日時、高市首相が贈った帽子には「JAPAN IS BACK」と記されていました。

1956年に首相となった石橋湛山は戦前の軍国主義が強まる中、「我が政治の悩みは、決して軍人が政治に干渉することではない。逆に政治が、軍人の干渉を許すか如きものであることだ」と憂いていました。戦前は軍の暴走に政治が手を貸し、無謀な戦争へと突き進んだのですが、今は主客が逆転し、政治の暴走に「軍人」が付け込んでいくように思えます。

——こうした軍拡路線を、米国は望んでいるのでしょうか。

高市首相がトランプ米大統領の意向を正しく理解しているとは思えません。2026年は戦後80年続いた国際秩序が根本から覆りそうです。決定づけたのは、先月発表された第2次トラ

当初は期待したようですが、必要もなくなりました。バイデン政権時代に「爆買い」した400発の「トマホーク」も無用の長物となりかねません。

——日本だけが地球規模の激変に取り残されているのでしょうか。

ドイツのメルツ首相は「パックス・アメリカナ」の終焉を表明。NATO加盟国は「米国抜き」の安全保障を模索し、トランプ政権を見限りつつある。それでも一度決めた軍拡路線をやめられない高市政権は「思考の惰性」に陥っています。

——確かに。中国の権威主義的な挑発に対抗し、民主的価値観に基づいて日米同盟を強化するバイデン路線を引きずっているのかもかもしれません。

今年の米国の中間選挙は共和党の敗色が濃厚なため、トランプ氏は投票日の11月3日までにNSSの「野望」を実現したがるでしょう。ウクライナ戦争はブリンデン大統領に有利な形で決着させ、再び北朝鮮の金正恩総書記へ接近する。今度こそ朝鮮戦争を終結させ、ノーベル平和賞を狙いにく。朝鮮半島の緊張が解ければ、日本は北朝鮮を射程に収めたスタンダード・オブ・ミサイルの配備を急ぐ必要もなくなりますが、バイデン政権時代に「爆買い」した400発の「トマホーク」も無用の長物となりかねません。

ネットに流されず「嘘の魅力」を断ち切る

——この国の政治の暴走に、私たちはどう向き合っていくべきでしょうか。

トランプ氏の来日時、高市首相が贈った帽子には「JAPAN IS BACK」と記されていました。

その意味は戦争の時代への託させる魅力がある。2026年を「新たな戦中」にしないためには、ネットに流されず、紙の新聞も読みながら、「嘘の魅力」を断ち切ることが求められます。

(聞き手 今泉恵孝)